

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月3日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社東海理化電機製作所
【英訳名】	TOKAI RIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 牛山雄造
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
【電話番号】	(0587)95-5211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 籠橋榮治
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
【電話番号】	(0587)95-5211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 籠橋榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	267,781	324,252	371,932
経常利益(百万円)	15,543	23,263	24,505
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	1,778	14,463	5,187
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,142	22,673	15,444
純資産額(百万円)	169,655	202,571	183,875
総資産額(百万円)	285,953	327,107	308,039
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額() (円)	19.69	159.93	57.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	159.68	-
自己資本比率(%)	56.1	58.8	56.5

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	29.34	63.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第66期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 4 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、日本、米国では景気の回復が継続し、欧州でも景気の回復傾向が継続しました。新興国の一部では成長の鈍化があるものの、世界全体では、緩やかな回復となりました。

自動車業界におきましては、景気の鈍化が見られるインド、ロシア、タイでの販売台数は前年同期を下回りました。一方、買い替え需要の根強い米国、所得向上により自動車普及が進む中国での販売台数増加などにより、世界全体では、前年同期を上回りました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は324,252百万円と、前年同四半期に比べ56,471百万円(21.1%)の増収となり、利益につきましては、連結営業利益は21,350百万円と、前年同四半期に比べ6,563百万円(44.4%)、連結経常利益は23,263百万円と、前年同四半期に比べ7,720百万円(49.7%)、連結四半期純利益は14,463百万円と、前年同四半期に比べ16,241百万円(前年同四半期は連結四半期純損失1,778百万円)それぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(日本)

円安による売上高の増加や前第3四半期連結会計期間より連結子会社が増加した影響などにより、売上高は215,155百万円と、前年同四半期に比べ23,014百万円(12.0%)の増収となりました。営業利益は、円安の影響や合理化等に積極的に取り組んだことにより13,717百万円と、前年同四半期に比べ3,250百万円(31.0%)の増益となりました。

(北米)

客先生産台数の増加や円安による為替換算上の影響などにより、売上高は64,887百万円と、前年同四半期に比べ17,361百万円(36.5%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加などにより1,747百万円と、前年同四半期に比べ924百万円(112.2%)の増益となりました。

(アジア)

中国での客先生産台数の増加や円安による為替換算上の影響などにより、売上高は68,802百万円と、前年同四半期に比べ18,163百万円(35.9%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加などにより6,036百万円と、前年同四半期に比べ2,108百万円(53.7%)の増益となりました。

(その他)

欧州での主要客先向けの売上高増加や円安による為替換算上の影響などにより、売上高は18,649百万円と、前年同四半期に比べ7,177百万円(62.6%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加などにより696百万円と、前年同四半期に比べ841百万円(前年同四半期は営業損失145百万円)の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、14,781百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、北米、アジアセグメント及びその他における生産及び販売実績が前年同四半期に比べ、著しく増加しました。

(北米)

客先生産台数の増加や円安による為替換算上の影響などにより、生産実績は64,708百万円と前年同四半期に比べ17,128百万円(36.0%)、販売実績は64,773百万円と前年同四半期に比べ17,354百万円(36.6%)それぞれ増加しております。

(アジア)

中国での客先生産台数の増加や円安による為替換算上の影響などにより、生産実績は63,093百万円と前年同四半期に比べ16,222百万円(34.6%)、販売実績は63,248百万円と前年同四半期に比べ16,825百万円(36.2%)それぞれ増加しております。

(その他)

欧州での主要客先向けの売上高増加や円安による為替換算上の影響などにより、生産実績は18,392百万円と前年同四半期に比べ7,001百万円(61.5%)、販売実績は18,392百万円と前年同四半期に比べ7,083百万円(62.6%)それぞれ増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	94,234,171	94,234,171	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	94,234,171	94,234,171	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	-	94,234,171	-	22,856	-	25,110

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,742,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,436,200	904,362	-
単元未満株式	普通株式 55,471	-	-
発行済株式総数	94,234,171	-	-
総株主の議決権	-	904,362	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町 豊田三丁目260番地	3,742,500	-	3,742,500	3.97
計	-	3,742,500	-	3,742,500	3.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,143	29,388
受取手形及び売掛金	50,658	52,553
電子記録債権	10,674	11,050
有価証券	47,089	43,955
商品及び製品	8,223	8,749
仕掛品	13,950	15,504
原材料及び貯蔵品	4,669	5,342
その他	16,241	16,597
貸倒引当金	66	63
流動資産合計	178,585	183,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,075	28,426
機械装置及び運搬具(純額)	22,189	25,456
その他(純額)	33,014	35,198
有形固定資産合計	82,279	89,081
無形固定資産		
	1,617	1,600
投資その他の資産		
投資有価証券	30,877	39,342
その他	14,805	14,128
貸倒引当金	125	123
投資その他の資産合計	45,557	53,347
固定資産合計	129,454	144,029
資産合計	308,039	327,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,575	35,957
電子記録債務	-	18,764
短期借入金	5,640	6,572
1年内返済予定の長期借入金	226	5,204
未払法人税等	4,914	4,377
賞与引当金	6,267	3,523
製品保証引当金	2,193	5,004
その他の引当金	301	217
その他	27,555	24,601
流動負債合計	99,674	104,224
固定負債		
長期借入金	5,755	597
退職給付引当金	17,343	17,609
その他の引当金	587	491
資産除去債務	67	67
その他	735	1,545
固定負債合計	24,489	20,311
負債合計	124,164	124,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,135	25,216
利益剰余金	133,479	144,507
自己株式	7,039	6,614
株主資本合計	174,431	185,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,865	4,295
為替換算調整勘定	2,246	2,145
その他の包括利益累計額合計	381	6,440
新株予約権	642	542
少数株主持分	9,182	9,622
純資産合計	183,875	202,571
負債純資産合計	308,039	327,107

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	267,781	324,252
売上原価	232,379	276,302
売上総利益	35,401	47,950
販売費及び一般管理費	20,614	26,600
営業利益	14,787	21,350
営業外収益		
受取利息	308	326
受取配当金	178	276
持分法による投資利益	64	165
受取保険金	9	1,232
為替差益	79	-
その他	394	510
営業外収益合計	1,035	2,510
営業外費用		
支払利息	200	146
為替差損	-	383
その他	77	68
営業外費用合計	278	598
経常利益	15,543	23,263
特別利益		
固定資産売却益	15	-
負ののれん発生益	514	843
新株予約権戻入益	101	17
段階取得に係る差益	37	-
特別利益合計	669	861
特別損失		
固定資産除売却損	-	97
投資有価証券評価損	1	7
製品保証引当金繰入額	15,829	-
独禁法関連損失	1,391	-
特別損失合計	17,222	105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,008	24,018
法人税等	420	8,565
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,429	15,452
少数株主利益	348	989
四半期純利益又は四半期純損失()	1,778	14,463

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,429	15,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	2,511
為替換算調整勘定	2,069	4,550
持分法適用会社に対する持分相当額	110	159
その他の包括利益合計	2,572	7,220
四半期包括利益	1,142	22,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	605	21,285
少数株主に係る四半期包括利益	537	1,388

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	10,257百万円	11,554百万円
のれんの償却額	36百万円	2百万円
負ののれんの償却額	31百万円	28百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,445	16	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,264	14	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,625	18	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,809	20	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	162,629	47,419	46,423	256,472	11,309	267,781	-	267,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,511	107	4,216	33,835	163	33,998	33,998	-
計	192,141	47,526	50,639	290,307	11,472	301,779	33,998	267,781
セグメント利益又は セグメント損失()	10,467	823	3,928	15,219	145	15,074	287	14,787

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 287百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

日本セグメントにおいて、(株)東海理化クリエイトが持分法適用関連会社から連結子会社となったことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益514百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	177,838	64,773	63,248	305,860	18,392	324,252	-	324,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,317	113	5,554	42,985	257	43,242	43,242	-
計	215,155	64,887	68,802	348,845	18,649	367,495	43,242	324,252
セグメント利益	13,717	1,747	6,036	21,500	696	22,197	846	21,350

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 846百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	19円69銭	159円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,778	14,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(百万円)	1,778	14,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,313	90,438
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	159円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,809百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月26日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

株式会社東海理化電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。